

## SDGs ジェンダー平等の推進のための勉強会 開催

2017年3月10日、SDGs市民社会ネットワークジェンダー分野共同世話人の呼びかけで、SDGsジェンダー平等推進のための勉強会「ビジネス界におけるSDGsとジェンダー平等の推進」が開催されました。デロイトトーマツコンサルタンツCSR・SDGs推進室長の田瀬和夫さんが、SDGsの中でも、目標5のジェンダーの平等は、他のすべての目標達成に影響する中心的課題であると話し、各目標を個別に考えることが重要であると強調しました。また、多くの企業がSDGsを意識して改革が展開されました。



## Data 避妊、中絶、子育ての不安、女性に負担 日本家族計画協会

日本家族計画協会は2017年2月、「第8回男女の生活と意識に関する調査」結果を発表しました。調査は全国の16～49歳の男女3000人を対象に実施したもので、有効回答数は1263人。主にセックス、避妊、人工妊娠中絶などに対する意識や行動を探っています。同協会はジョイセフの姉妹団体で、家族計画や母子保健の普及啓発の事業を推進しています。

セックス経験のある女性に1年間の避妊の状況を聞いたところ、避妊をしているのは46.3%。2つまでの選択を条件に現在の避妊法を尋ねると、男性用コンドーム82.0%▽腔外射精19.5%▽オギノ式7.3%▽女性ホルモン剤(ピルなど)4.2%と続きました。16～19歳の女性では42.9%が腔外射精と答えており、若い女性が確実な避妊法を実行できていないことが明らかとなりました。

また中絶については10.4%の女性が受けたことがあると回答しました。一方、男性に「あなたの相手が受けたことがあるか」と聞いたところ4.8%が「ある」と回答しました。結果に大きな差があることから、夫婦などを対象にしたカップリング調査ではないものの、男性が知らないまま女性が中絶手術を受けている可能性があることがわかりました。

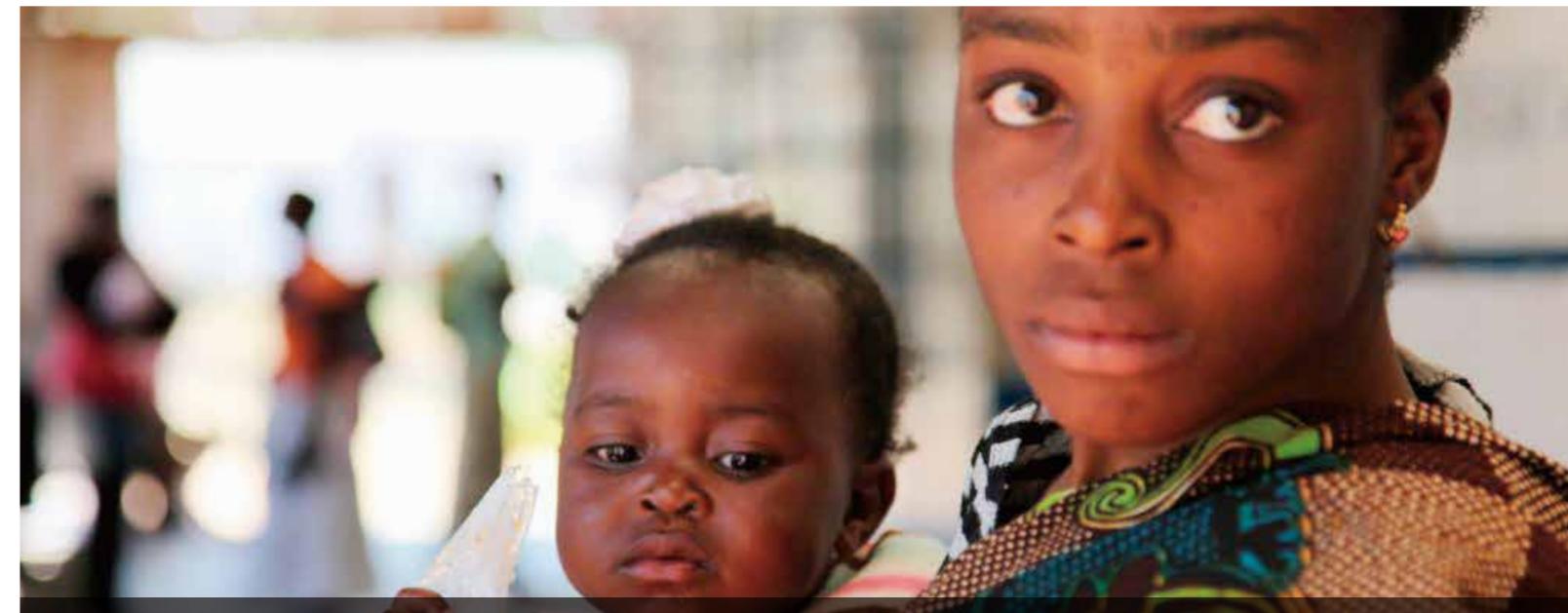
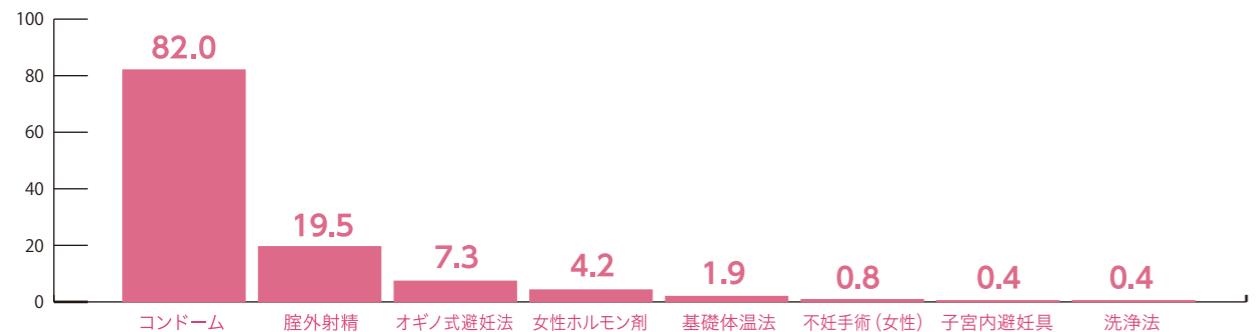
国が現在1人の女性が生涯産む子どもの平均数を現在の「1.46」から2020年に「1.80」にする目標を掲げたことをどう思うかという質問には、「数値より子育て環境の改善に努めるべき(56.8%)」との

回答が、「国は目標に向け積極的に取り組むべき(26.0%)」「個人の問題に口を挟むべきではない(14.7%)」「少子化で困らないので何も必要ない(0.3%)」を大きく上回りました。さらに18～34歳の未婚者に、結婚の意志を尋ねると、男女とも80%以上が「いずれは結婚したい」と答えていますが、子どもを持つことに不安もあり、その理由について、男女とも「経済的なこと」が最多で、2番目の理由は、女性は「出産や子育てに伴う心身の負担」、男性は「自分やパートナーの時間がなくなること」が重荷となっていることがわかります。

北村邦夫理事長は「妊娠は女性にしか起こらないのに、避妊を男性任せにしている日本の現状を何とか変えたい。中絶に対するマイナスイメージ、女性が家庭と仕事の両立を求められることなど、多くの壁が女性のセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツを妨げ、女性活躍を妨げている」と話しています。

なお今回は、婚姻関係の男女のセックスレスについて調査を始めた2004年以降、セックスレスの割合は最高の47.2%(男性47.3%、女性47.1%)となりました。セックスレスの定義は日本性科学会が1994年に「特殊な事情が認められないにもかかわらずカップルの同意した性交あるいはセクシュアル・コンタクトが1カ月以上なく、その後も長期にわたることが予想される場合」としています。セックスに積極的になれない理由は、女性は「面倒くさい(22.3%)」、男性は「仕事で疲れている(35.2%)」が最多でした。

「いつも避妊している」「避妊をしたり、しなかったりしている」女性の現在の主な避妊法(2つまで選択)(%)



## 2017年 性と生殖に関する健康と権利に迫る危機

### 米、口封じの世界ルールを再導入

2017年1月。米国のトランプ大統領は就任から間もなく、メキシコシティ政策を再導入する大統領令に署名しました。

メキシコシティ政策は通称「グローバル・ギャグ・ルール(口封じの世界ルール)」とも呼ばれ、米国の資金援助を受ける海外のNGOなどに対し、自己資金であっても、人工妊娠中絶に関する情報やサービスを提供したり、中絶について議論したり、安全でない中絶を批判するなど、人工妊娠中絶に関連した問題に取り組むことを禁じる政策です。米政府の示した「ルール」に従わない限り、米政府から家族計画などに対する資金を一切受けられなくなるということです。政策が発表された1984年の国際人口会議がメキシコシティで開かれていたことから、この名がつきました。

メキシコシティ政策は当時のレーガン大統領が導入したものです。その後、1993年のクリントン政権で廃止され、2001年のブッシュ政権で復活し、2009年のオバマ政権で再度廃止されるという、プロライフ(胎児の生きる権利を尊重する)が主流の共和党と、プロチョイス(女性が人工妊娠中絶を選択する権利を尊重する)が主流の民主党による、いたちごっこ状態が続いてきました。

過去に政策が導入された時は、プロライフ派の狙いとは逆に、中絶件数は減らず、むしろ家族計画へのアクセスの激減による意図しない妊娠と安全でない中絶が増えました。援助の打ち切りは世界のNGOを直撃し、たとえば2001年には、国際家族計画連盟(IPPF)加盟協会であるIPPFケニア(FHOK)は6つのクリニックの閉鎖に追い込まれ、貧困層への家族計画の指導やHIVを含む性感染症の検査、母子保健活動などが打ち切られました。

WHOなどによると、世界では今も1日830人の妊産婦が亡くなっています。その99%以上が開発途上国の女性です。また、830人のうちの13%は安全でない中絶による死亡とされています。メキシコシティ政策の再導入は妊産婦死亡に拍車をかけ、女性のセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)を大きく後退させる危険性があります。

米シンクタンクのグッドマッハ研究所によると、2016年、米政府は世界の家族計画やリプロダクティブヘルスの推進のため、UNFPAやIPPFなど国連・国際機関、NGOなどを対象に、約6億ドルを援助しました。この金額で、2700万人の女性やカップルが避妊サービスを受けることができる計算です。しかし、メキシコシティ政策の再導入によってストップする米政府の拠出額は6億ドル以上になると予測もあります。すでに世界各地のNGOでは事業の見直し、人員削減やサービス休止の動きが出ています。

### オランダなど世界各国で対抗策

米政府の動きを受け、各国政府も対応を始めました。オランダ政府はShe Decidesという基金を創設し、1000万ユーロの拠出を約束しました。基金の正式な立ち上げとして、3月2日にオランダ、ベルギー、スウェーデン、デンマーク政府の共同主催で、日本を含む40カ国以上が参加する国際会議がブリュッセルで開かれました。この基金は個人からの寄附も募っています。集まった資金は国連機関、IPPFなどの国際機関、NGOに分配されます。

カナダ政府は3月8日の国際女性デーにセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツに対して追加の6億5000万ドルの支援を表明しました。日本でも、外務省が初めて補正予算をIPPFに計上し、2016年度に1億3568万円の追加拠出を決定しました。追加拠出は、混迷が続くシリアなどの紛争地に暮らす女性や子どもの支援に充てられ、メキシコシティ政策の影響を少なからず緩和するものになります。

しかし、これらは米国から打ち切りを見込まれる資金を補うには足りません。世界の市民社会も動き、ジョイセフを含む421団体がメキシコシティ政策に反対する文書に署名を連ね、日本でもジョイセフ、日本家族計画協会などが個別に反対声明を発表しました。トランプ政権に対し、ウイメンズ・マーチなど反対運動も起こっています。国際女性デーでも、ジェンダー平等を訴えるマーチが世界各地で行われました。ジョイセフはこれからも世界の女性のセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツのために活動します。



## 国際女性会議 WAW!

初めて「性と生殖に関する健康と権利」が討議される

2016年12月13、14日、世界各国の政府や国際機関、民間団体や企業などのリーダーや専門家が集まり、日本と世界の女性のエンパワーメントを討議する国際女性会議WAW!(WAW! 2016)が東京で開かれました。WAW!は「World Assembly for Women」の略称で、安倍首相が主唱し、2014年から毎年開かれています。3回目の今回は約800人が参加しました。

今回は、女性のリーダーシップの推進、STEM(科学・技術・工学・数学)分野における女性の人材育成・活躍促進などと並んで、女性の健康に関して性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)が初めて分科会のテーマになりました。ジョイセフの代表理事・石井澄江がこの分科会のモデレーターとして議論を進め、提言「WAW! To Do 2016」をまとめました。提言には、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの啓発・推進・普及、包括的なアプローチの採用、データの収集や共有などが含まれています。

また、国際家族計画連盟(IPPF)のテウォドロス・メレッセ事務局長は、安倍首相主催の夕食会で直接、首相と意見交換し、女性のエンパワーメントにリプロダクティブ・ヘルス/ライツが欠かせないことを強調しました。

会議では、安倍首相は女性のエンパワーメントのために30億ドルの支援を表明しました。資金的な約束は歓迎される一方で、発表だけで終わらせではありません。一日も早く、実施に移されていくことが望まれます。

## Interview

IPPFシリア(SFPA)事務局長  
ラマ・ムアキアさん



1997年に事務局長に就任以来、約20年間にわたってIPPFシリア(SFPA)の活動を統括。UNICEFの「母乳育児プログラム」や、UNFPAの「情報管理システムプロジェクト」の責任者も務めました。2006年～2011年にIPPFシリアがJICA「リプロダクティブヘルス強化プロジェクト」の協力団体となった際もJICAとともに活動しました。

2016年11月に初来日した医師のラマ・ムアキアさんに活動と国内の現状を聞きました。

— IPPFシリアはどのような組織ですか?

スタッフ650人を抱える大規模なNGOで、セクシュアル・リプロダクティブヘルス・サービス、母子保健サービス、暴力を受けた女性のカウンセリング、子どもの栄養指導などをしています。2011年にシリア危機が始まってからは、医療施設が破壊されて生活に困窮する人が増えたため、医療ニーズが特に高まりました。そこで、無料クリニックの拠点を21カ所(2011年)から69カ所(2016年)まで増やしました。紛争下で医療施設がなくなり、医師が国外に避難した地域が多いため、車で各地を訪問して診療やカウンセリングを行う移動クリニックも増やしました。

— 活動の課題は?

やむを得ずシリアを離れる職員が相次いでいることや、激しい戦闘状況にある地域では活動できないことです。シリアを離れた職員と共に活動した時間を考慮すると、今もつらいです。私の2人の子どもも国外で暮らしていますが、助けを必要としている人のために、私は国を離れることはできません。状況は一刻と変化し、今日安全だった道が明日には危険なこともあります。医薬品は常に不足していますが、シリアの国際赤十字・赤新月社連盟と協力して搬送し、経済の活性化とコミュニティとの連携強化のため、薬は手を尽くして国内で調達するなど工夫しています。また、女性のエンパワーメントのために、男性に理解を深めてもらう活動、特に考えが柔軟な若者を対象に実施しています。病院を含む建物の損壊がひどく、安全な水も電気の供給も止まっているアレッポ地区でも、地元スタッフが誕生日会などを開いて、笑顔を忘れずに活動しています。その地に住むスタッフが活動しているから、できることだと思います。

今は日本から直接シリアの市民を支援するのは困難で、トルコやレバノンなど国外避難民への支援が中心です。でも、シリアの人々は、本当は国を離れたくないし、早く帰りたいのです。そのためにもシリア国内に目を向けていただけたらありがたいです。

IPPFシリアの活動支援のため、ジョイセフが展開した2017年2月末までの3ヵ月間の冬の募金キャンペーンには30万円を超える寄付がありました。ご支援に深く感謝いたします。

## インターン訪問記② ケニア



TICAD VI(第6回アフリカ開発会議)をはさむ2016年8月1日から1カ月半、外務省主催NGO海外スタディ・プログラムで、エチオピアとケニアの国際家族計画連盟(IPPF)事務所と関連NGOでインターンをしました。エチオピア編に続く今回、ケニアでお世話になった方のインタビューを交えて報告します。

(アドボカシーグループ 宮地佳那子)

ナイロビにあるIPPFアフリカ地域事務局と、IPPF加盟協会のNGO「IPPFケニア(FHOK)」を訪れました。地域事務局ではアフリカ各国、米国、ドイツなど国際色豊かな約60人が、アフリカのIPPF加盟協会の事業支援や、企業連携の推進などを行っています。

IPPFケニアは、ナイロビは若者の失業者やスラムの住民が多いため、若者や貧困層へのサービスを重視しています。アフリカで2番目に大きいスラム、キベラでは、家族計画の相談、子宮頸がんやHIVの無料検査、ジェンダーに基づく暴力を減らすための男性対象の講座もしていました。しかし、グローバル・ギャグ・ルールの影響により、2017年3月から、キベラスラムでの活動は休止しています。

ウイメン・チャレンジ・トゥ・チャレンジ  
ナショナル・コーディネーター  
ジェーン・キフンギさん

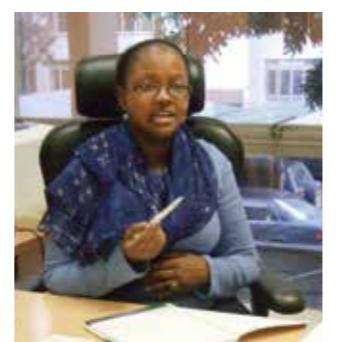


女性障がい者に特化したNGOがなかったので設立しました。ケニアでは、障がいのある女性が出産した時、本人の同意なしに避妊手術を同時にする医師や、障がいのある女児に性的虐待を行い、親にお金を払って済ませる教師がいます。そのような差別や人権侵害をなくすため、保健省などと連携して医師や看護師、教師の意識改革をしています。

IPPFアフリカ地域事務局  
涉外・アドボカシーシニアマネージャー  
キャロライン・クワムボカさん

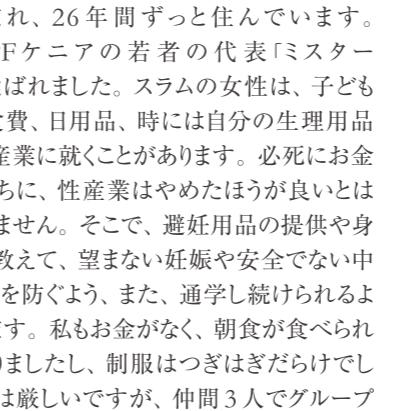


ドイツでの勤務を含め、15年ほど政策提言をしています。



資金調達を拡大するために、この分野に関心がない人にいかに興味をもってもらうかが大切です。大変ですが、理解し、協力してくれた時はとてもうれしいです。また私たちがアプローチするだけでなく、地域住民など現場の事情に詳しい人々や当事者による政策提言もとても効果的です。

IPPFケニア・キベラクリニック  
ユースボランティア  
エマニュエル・ジョン・オムシンデ・オケノさん



キベラに生まれ、26年間ずっと住んでいます。2016年、IPPFケニアの若者の代表「ミスターFHOK」に選ばされました。スラムの女性は、子どもの制服や給食費、日用品、時には自分の生理用品を買うため性産業に就くことがあります。必死にお金を稼ぐ彼女たちに、性産業はやめたほうが良いとは簡単には言えません。そこで、避妊用品の提供や身を守る知識を教えて、望まない妊娠や安全でない中絶、性感染症を防ぐよう、また、通学し続けられるよう支援しています。私もお金がなく、朝食が食べられないことがありましたし、制服はつぎはぎだらけでした。今も生活は厳しいですが、仲間3人でグループ「Make a Child to Smile」をつくってキベラの7人の子どもの食料や日用品を援助しています。将来、貯金して、夜間大学に進み、救急救命を学びたいです。キベラを安全で、清潔で、若者が将来に希望を持てる場所にしたいです。



元ケニア保健省UHC  
医療財政顧問  
渡辺 学さん

2016年9月までの3年間、JICAから出向し、ケニアでユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)促進に尽力しました。



ケニアでは、非正規セクターの労働者のほとんどは医療保険に未加入です。切り詰めて生活している人には、たとえ月500円の保険料でも大きな出費です。UHCは端的に言えば「人のためにお金を出す」ことで、社会の連帯感が必要です。そこで、制度設計だけでなく、連帯感醸成の大切さを訴えました。



## アジアのIPPF加盟協会が高齢化を議論

少子高齢化、あるいはその到来が近く予想されるアジアの国や地域(中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、タイ)の国際家族計画連盟(IPPF)加盟協会、IPPF東・東南アジア・大洋洲地域、IPPFロンドン本部、ジョイセフは、2017年2月15～17日、ワークショップ「少子高齢化社会におけるIPPF加盟協会の対策協議会2017」を開きました。家族計画サービスの提供が中心の加盟協会が、どのように活動の幅を広げることができるか、経験と情報を共有しながら、IPPF全体の高齢化政策も検討しました。この協議会は2018年、2019年にもジョイセフで開催予定です。